

平成30年度

# 予算特別委員会資料

教育委員会人権教育課

## 平成30年度事業と予算の概要

(人権教育課)

国内外を問わず人権をめぐる問題は多様化し、同和問題はもとより、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人、セクシャルマイノリティなどに対する差別や偏見についてもその解決に向けた取組みが重要課題となっています。

本市では、これまでの人権教育・啓発の取組みの成果と課題を検証しながら、部落差別の解決を中心課題に据えて、社会の変化にともなって人々の暮らしに現れる様々な人権問題を明らかにし、人権教育・啓発の推進による、共生社会と人権文化の創造をめざします。

### 1 人権啓発事業・・・11,016千円

- ①人権文化あふれる人権尊重のまちづくりを構築するため、人権に関する講演会などを開催します。
- ②人権啓発情報誌「夢きらめいて」を発行し、市民へ人権啓発を進めます。
- ③加東市人権尊重のまちづくり基本計画改定の基礎資料とする市民意識調査を実施します。
- ④男女共同参画社会を実現するため、セミナーなどを開催します。
- ⑤第3次加東市男女共同参画プランの策定を行います。

《主な歳出予算》

#### 人権啓発費

・人権啓発講演会	505千円
・人権を考える市民のつどい	388千円

・人権啓発情報誌	776千円
・人権尊重のまちづくり基本計画に係る 市民意識調査	3,400千円
・男女共同参画セミナー	500千円
・男女共同参画プラン策定	2,213千円

### 2 人権教育事業・・・9,073千円

- ①あらゆる人権課題の解決に向けて、誰もが心豊かに暮らせる地域の実現のため、加東市人権・同和教育研究協議会を中心に市民参画のもと地区別住民学習会や団体別研修会などを実施します。
- ②教職員の人権意識を高めるための研修会を実施します。
- ③小中学校の児童生徒を対象とした人権教育講演会を開催し、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図ります。
- ④「絶対人権感覚」を育むプログラムを活用した幼児期人権教育を進めます。
- ⑤人権課題の解決に向けた意欲と態度を育成し、正しい判断力と行動力を身につける素地を養うことを目的に、小中学生を対象とした地域に学ぶ体験支援事業を行います。

《主な歳出予算》

#### 人権教育費

・社会教育推進委員事業	830千円
・加東市人権・同和教育研究協議会運営委託事業	4,671千円

・小中学校人権教育講演会	1, 818千円
・教職員人権教育スキルアップ講座	94千円
・地域に学ぶ体験学習	756千円
・幼児期人権教育事業	882千円

### 3 隣保館事業（広域隣保活動事業）・・・1, 781千円

- ①福祉の向上や人権啓発を行うため、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行います。
- ②施設の維持管理のため、屋根の防水塗装を行います。

《主な歳出予算》

#### 隣保館費

・相談事業、研修会・講演会等	450千円
・啓発活動等	277千円
・施設管理	294千円
・防水塗装	488千円

### 4 住宅新築資金等の償還事務・元利等償還・・・1, 538千円

- ①法的手続きに向けた事務を弁護士に委任し、債権の回収を進めます。

《主な歳出予算》

#### 住宅新築・改修資金の償還事務

・償還事務（人権啓発費）	51千円
・償還事務委託料（人権啓発費）	211千円
・元利償還金事業（公債費）	1, 276千円

### 5 その他・・・725千円

- ①保護司会や更生保護女性会が中心となり「第68回社会を明るくする運動」の啓発活動を実施します。
- ②人権擁護委員による人権相談や街頭啓発を実施します。

《主な歳出予算》

#### 社会福祉総務費

・社会を明るくする運動（街頭啓発活動ほか）	399千円
・人権擁護委員協議会事務事業（人権相談、啓発活動）	251千円
・青少年問題協議会運営事業	75千円

(様式1)

# 歳入予算説明書

(一般会計)

(教育委員会人権教育課) (単位:千円)

予 算 明 書 ペ ー ジ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
28～ 29	16	2	民生費県補助金	人権啓発費補助金	513	643	△ 130	人権啓発費補助金 1,350,000円×1/3=450,000円  住宅新築資金等貸付償還推進助成事業補助金 84,000円×3/4(国1/2、県1/4)=63,000円
				隣保館費補助金	980	980	0	隣保館運営費補助金(広域隣保活動事業) 1,307,000円×3/4(国1/2、県1/4)=980,000円
30～ 31		3	民生費県委託金	人権啓発費委託金	630	450	180	人権啓発地方委託事務委託金 (講演会、人権啓発情報誌、人権の花運動)
36～ 37	21	4	住宅新築資金等貸付金 元利収入	住宅新築資金元利収入	1,736	2,399	△ 663	現年度分:700,868円(5件) 元金:645,172円、利子:55,696円(徴収率50%) 過年度分:1,036,820円(9件) 元金:872,042円、利子:164,778円(徴収率4%)
				住宅改修資金元利収入	17	11	6	過年度分:17,839円(2件) 元金:17,047円、利子:792円(徴収率4%)

(様式2)

# 歳出予算説明書

(一般会計)

(教育委員会人権教育課) (単位:千円)

予 算 明 書 ペ ー ジ	科		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目				事 業			
88～ 89	3	1	社会福祉総務費	社会を明るくする運動	399	399	0	一般財源	399	市保護司会補助金 75 小野加東保護区保護司会補助金 160 社会を明るくする運動に要する経費 164
				人権擁護委員協議会事務事業	251	475	△ 224	一般財源	251	人権擁護委員協議会負担金 242 街頭啓発活動等経費 9
				青少年問題協議会運営事業	75	76	△ 1	一般財源	75	青少年問題協議会委員報酬 72 食糧費 3
92～ 95			人権啓発費	人権啓発事業	6,691	2,734	3,957	県支出金	740	人権啓発情報誌発行 776 市民人権講座開講 834
								一般財源	5,951	インターネットモニタリング 65 市民意識調査(人権全般) 3,400 啓発物品・教材等 1,616
			人権啓発講演会	505	481	24	県支出金	200	手話通訳・要約筆記 95 講師派遣委託料 270	
							一般財源	305	交通警備等委託料 56 消耗品費、食糧費等 84	
			人権を考える市民のつどい	388	811	△ 423	県支出金	80	講師謝礼、手話通訳・要約筆記等 168 交通警備等委託料 86	
							一般財源	308	消耗品費、食糧費等 134	
			男女共同参画事業	3,432	3,057	375	県支出金	60	男女共同参画セミナー等 1,104 男女共同参画市民会議 115	
							一般財源	3,372	男女共同参画プラン策定 2,213	
			住宅資金償還事務事業	262	286	△ 24	県支出金	51	住宅資金償還事務事業 51	
							一般財源	211	住宅資金償還事務委託料(弁護士) 211	

(様式2)

# 歳出予算説明書

(一般会計)

(教育委員会人権教育課) (単位：千円)

予 算 説明書 ページ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目	事 業							
94～ 97	3	1	隣保館費	隣保館運営事業	1,781	1,400	381	県支出金	890	隣保館運営委員会 施設管理（光熱水費、修繕料等） 総合相談、講演会等	229 782 450
								一般財源	891	啓発費 負担金等	277 43
202 ～ 203	10	5	人権教育費	人権教育事業	904	7,664	△ 6,760	一般財源	904	研修旅費、負担金 幼児期人権教育事業	22 882
				小中学校人権教育 講演会事業	1,818	1,988	△ 170	一般財源	1,818	講師謝礼、講師派遣委託料 自動車借上料、施設使用料 消耗品費、食糧費等	1,380 420 18
				人権教育スキル アップ事業	94	0	94	一般財源	94	講師謝礼 食糧費	90 4
				社会教育推進委員 会事業	830	0	830	一般財源	830	委員、講師謝礼 食糧費	814 16
				地域に学ぶ体験学 習事業	756	0	756	一般財源	756	講師謝礼 教材費等 施設使用料等	528 85 143
				人権教育推進事業	4,671	0	4,671	一般財源	4,671	加東市人権・同和教育推進協議会委託料	4,671
220 ～ 221	12	1	元金	住宅資金元金償還 金事業	1,183	1,420	△ 237	そ の 他	1,183	住宅新築資金等貸付事業債償還金 (元金)	1,183
			利子	住宅資金利子償還 金事業	93	141	△ 48	そ の 他	93	住宅新築資金等貸付事業債償還金 (利子)	93